

熊本商工会議所
2007年経済予測アンケート
結果報告書

KEY WORD

- ★ 景気の現状、回復予測…「足踏み状態」が49%でトップ
次いで「やや好転」34%
時期は、「07年内」回復が33%
 - ★ 産業別予測…「製造業」「金融・保険業」…「やや好転」
「運輸・通信業」…「変わらない」または「やや好転」
「卸売・小売業」「飲食業」「サービス業」…「変わらない」
「建設業」…「やや悪化」または「変わらない」
 - ★ 円・株、金利相場ともに「やや高」を予測
 - ★ 経営上の問題点は「受注、販売競争の激化」が68%でトップ
 - ★ 「営業利益」を重視
「新規設備投資」にやや意欲の高まりが見られる
- 緊急アンケート
- ★ 「原油価格高騰」仕入コストが上昇しつつも販売価格への転嫁難
「2007年問題」は「影響なし」が55%
一部に退職者補充の為の社員採用難も見られる

熊本商工会議所

2006年12月

<本調査のお問い合わせ>
熊本商工会議所 商工振興部 情報調査課
TEL354-6688 FAX326-8343

熊本商工会議所
2007年経済予測アンケート

I N D E X

1. 調査概要	1
2. 景気	2
3. 産業別予測	3
4. 円市場	7
5. 株式市場	8
6. 金利	9
7. 経営の問題点	10
8. 経営の重視点	11
【緊急アンケート】	
9. 原油価格高騰	15
10. 2007年問題	16

※巻末…「2007年経済予測アンケート」調査用紙

調 査 概 要

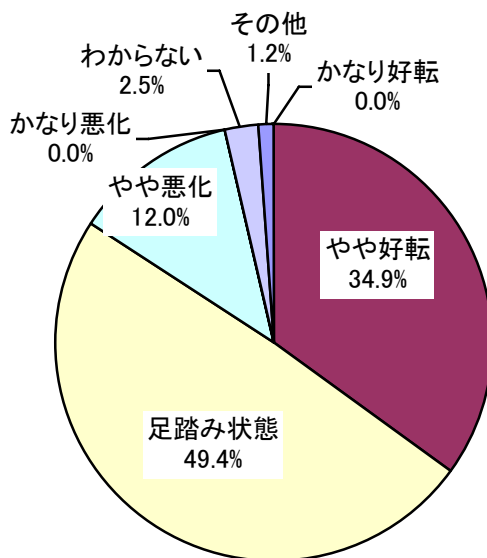
1. 調査期間 平成18年12月4日(月)～12月8日(金)
2. 対象者 熊本商工会議所 役員並びに議員
3. 配布数 101名(101企業)
4. 調査方法 調査用紙配布:郵送 調査票回収:郵送またはFAX
5. 回答者数 83名(有効回答率82.2%)
6. 調査機関 熊本商工会議所

※グラフ内()は、前年数値です。

2007年 景 気

【景気の現状】

「足踏み状態」49.4%、「やや好転」34.9%

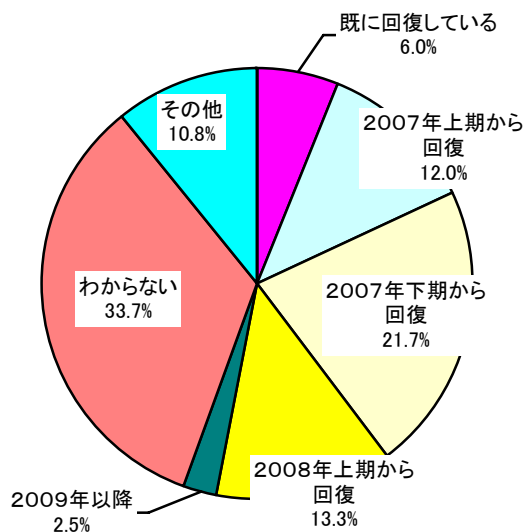


景気の現状(2006年11月下旬)について、「足踏み状態」が49.4%でトップ、次いで「やや好転」が34.9%、そして「やや悪化」12.0%となった。

「足踏み状態」がほぼ半数を占め、「やや好転」を上回り、景気は好転しつつも、緩やかな状況を示す結果となった。

【景気の回復時期】

「2007年内」が33.7%、「既に回復」は、6.0%



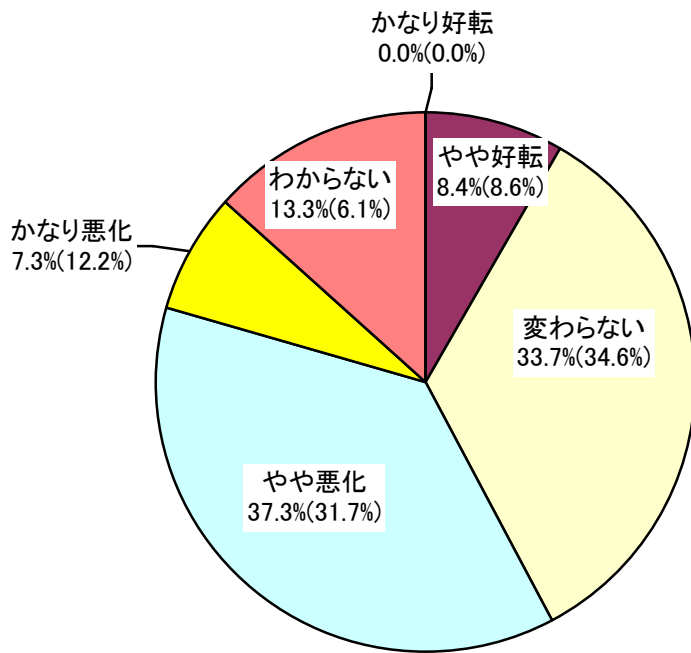
景気回復時期については、「既に回復」が6.0%、そして「2007年内」が33.7%（上期12.0%、下期21.7%）、2008年上期が13.3%となった。「既に回復」もしくは「2007年内」「2008年上期」を合わせると53.0%となり、回復までは今後1年程度かかるとの見方が多数を示す結果であった。

2007年 産業別動向

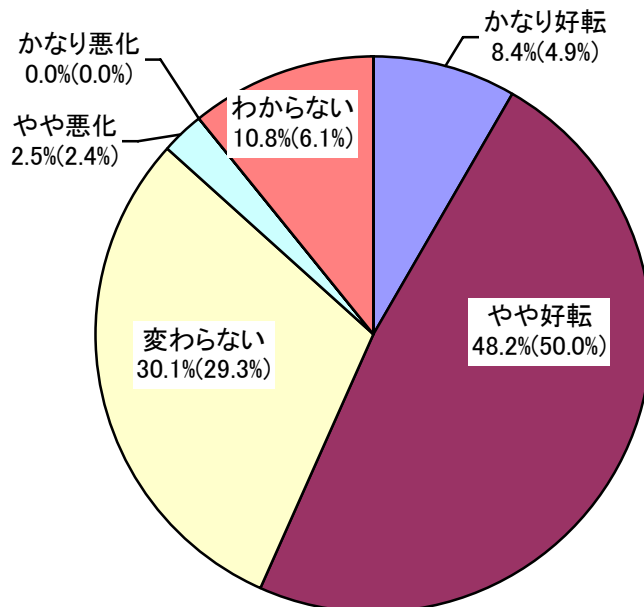
※グラフ内の()については、前年数値です。

産 業 別

建 設 業



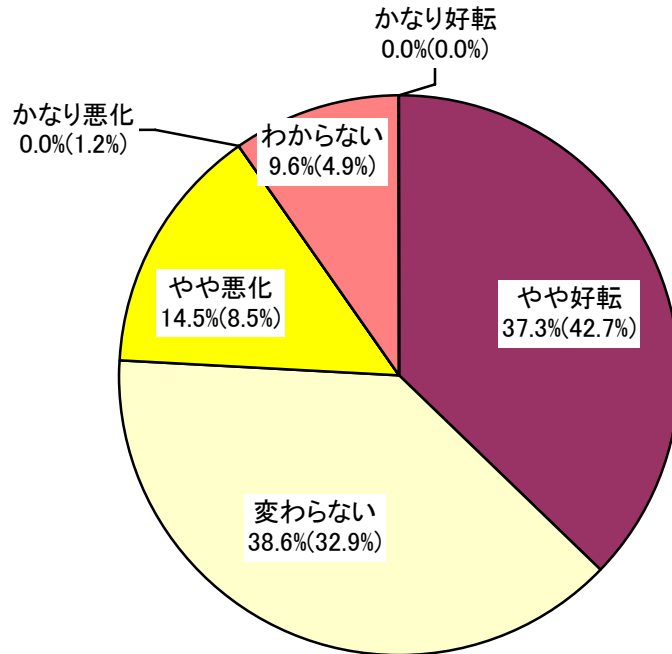
製 造 業



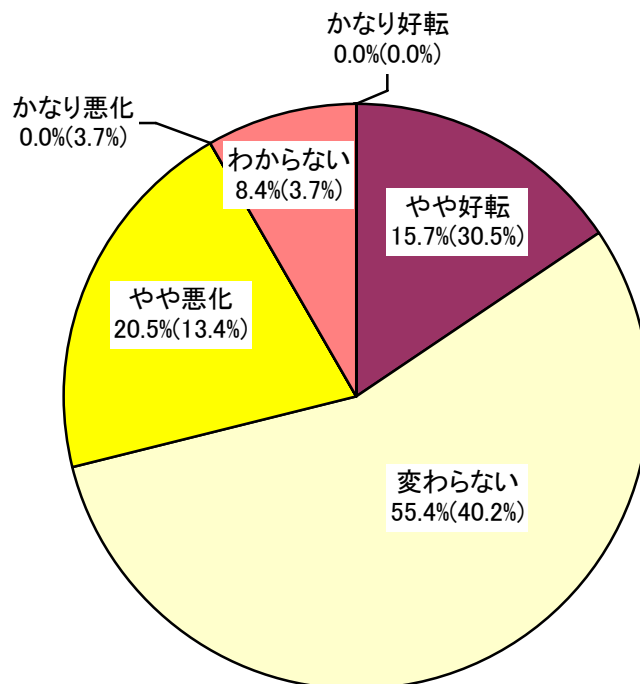
2007年 産業別動向

※グラフ内の()については、前年数値です。

運輸・通信業



卸売・小売業



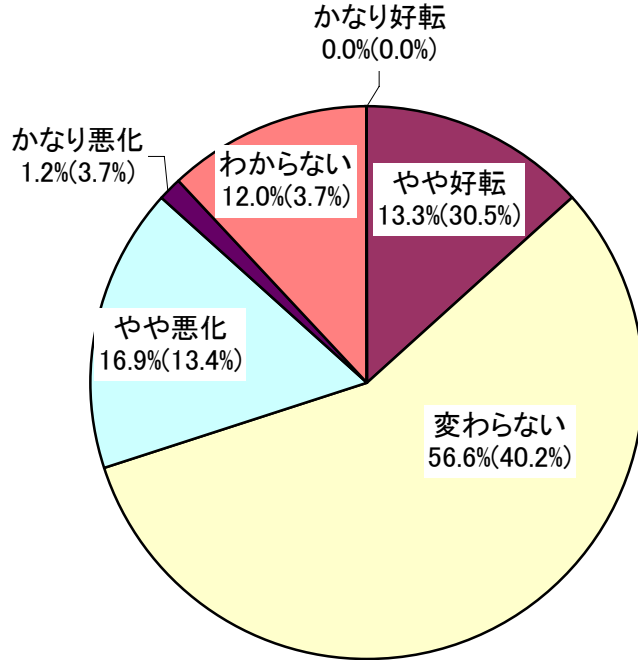
※前年数値については、「飲食業」を含んでいる。

2007年 産業別動向

※グラフ内の()については、前年数値です。

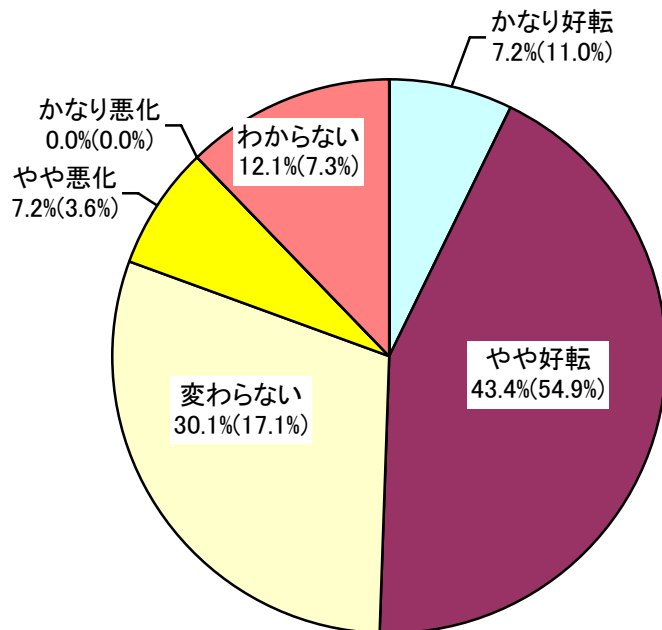
飲食業

※グラフ内の()については、前年数値です。



※前年数値については「卸売・小売業」を含んでいる。

金融・保険業

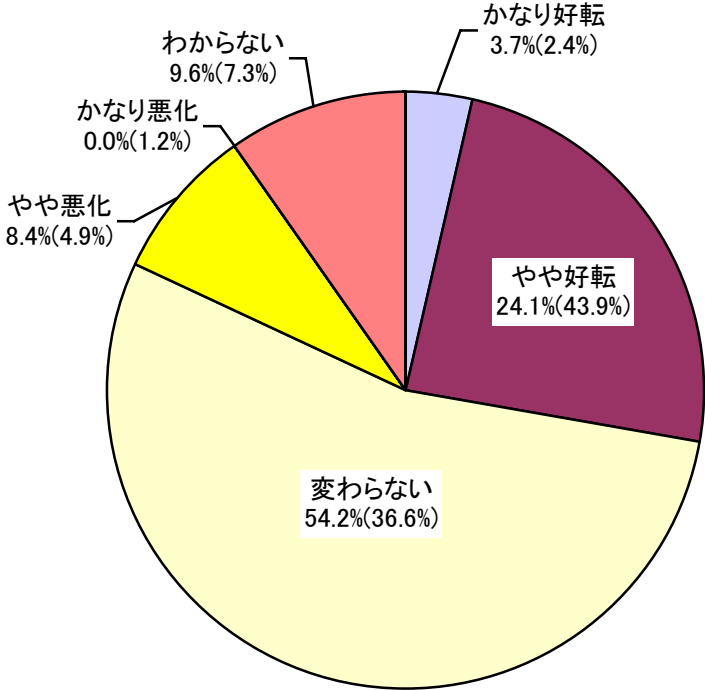


2007年 産業別動向

※グラフ内の()については、前年数値です。

サービス業

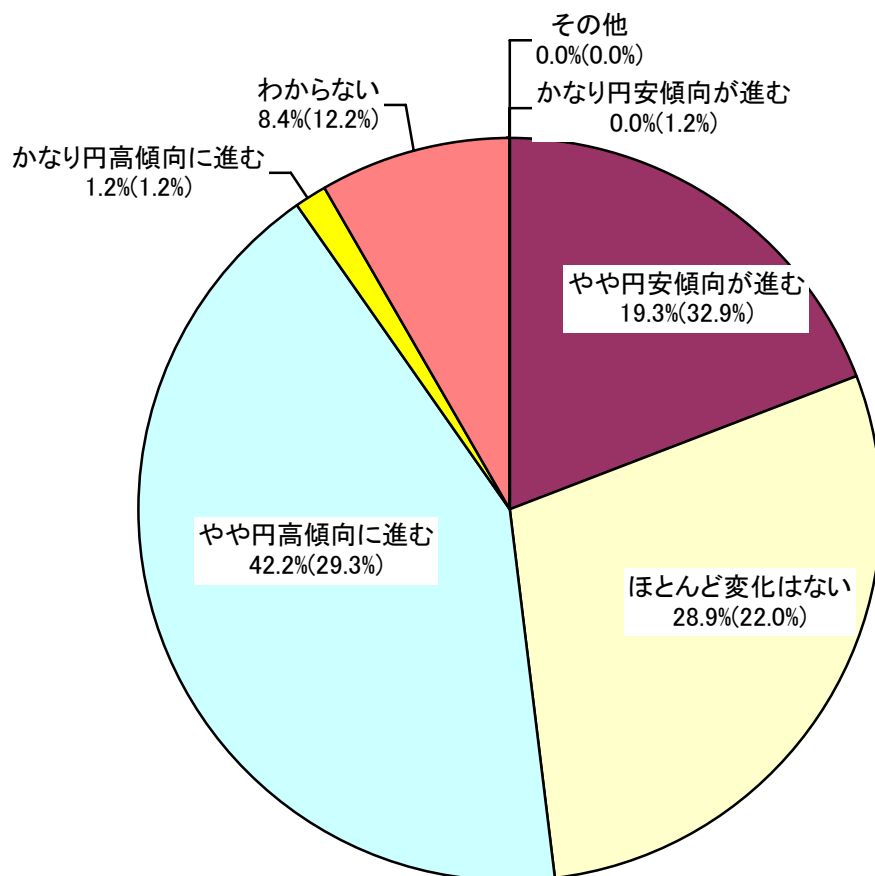
※グラフ内の()については、前年数値で



2007年 円 市 場

※グラフ内の()については、前年数値です。

「やや円高」が42.2%でトップ、次いで「変化なし」28.9%

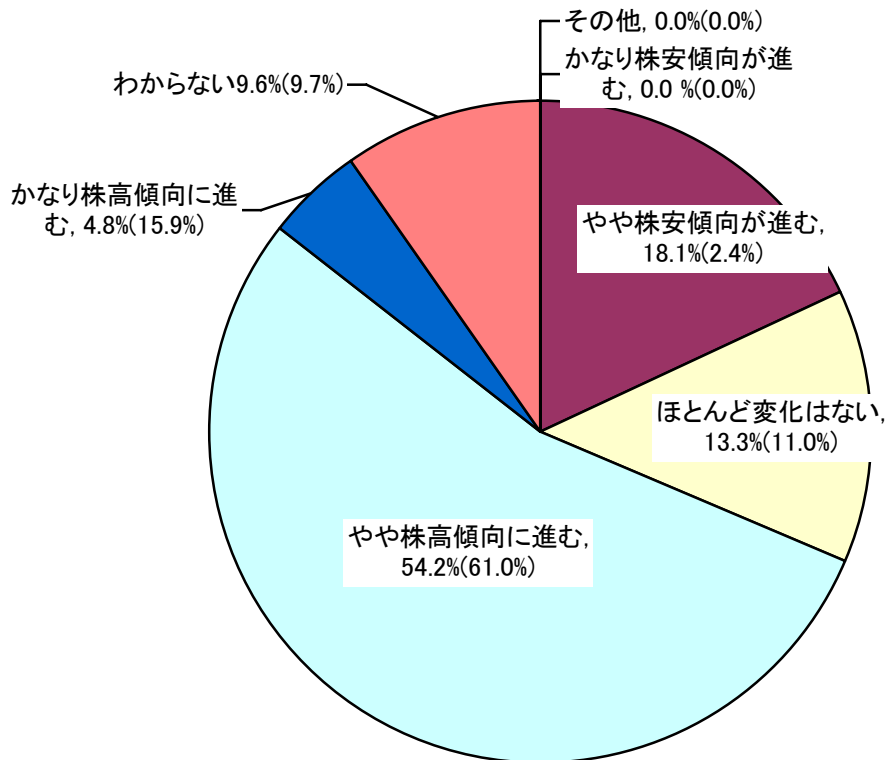


円市場の推移予測は、「やや円高」42.2%(対前年比12.9ポイント増)、そして「変化なし」28.9%(対前年比6.9ポイント増)となり、「やや円安」は、19.3%(対前年比13.6ポイント減)となった。

2007年 株式市場

※グラフ内の()については、前年数値です。

「やや株高」が54.2%で過半数となる

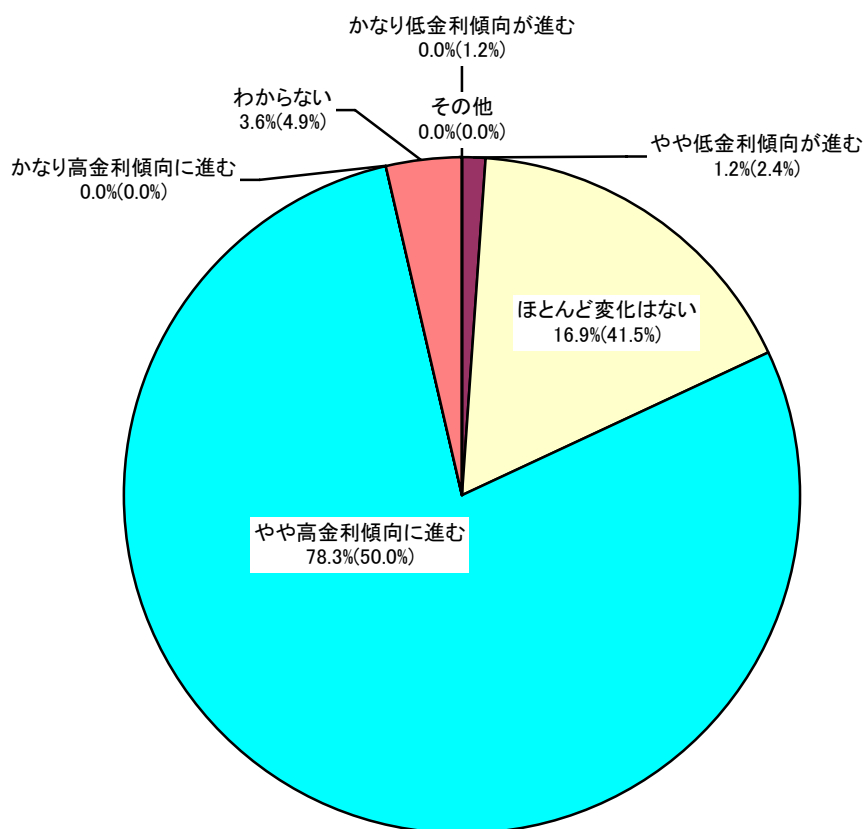


株式市場の推移予測は、「やや株高」が54.2%（対前年比6.8ポイント減）となり過半数を占めたが、「やや株安」が、18.1%で少なかったものの対前年比15.7ポイント増加した。「やや株高」の予想が圧倒的に多かった一方、「やや株安」の予想も前年と比較すると増加するなど、両極化の一面も見られる結果となった

2007年 金利

※グラフ内の()については、前年数値です。

「やや高金利」が78.3%でトップ



金利の推移予測では、「やや高金利」が、78.3% (対前年比28.3ポイント増) となり、金利上昇を予測する結果が約8割を占めた。

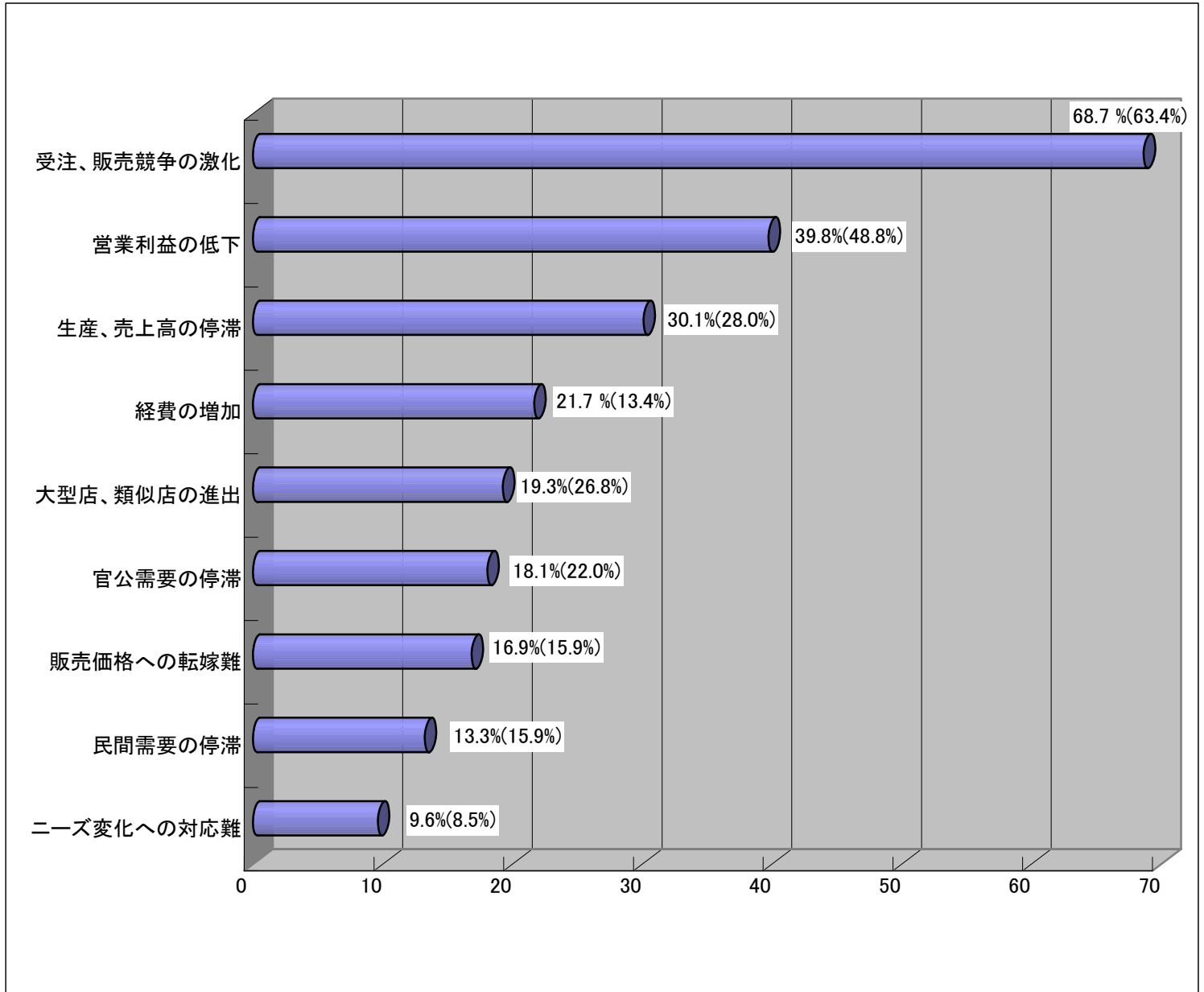
2007年 経営上の問題点

※グラフ内の()については、前年数値です。

トップは「販売競争の激化」、次いで「利益低下」、「売上高停滞」

<主な経営上の問題点>

(複数回答)

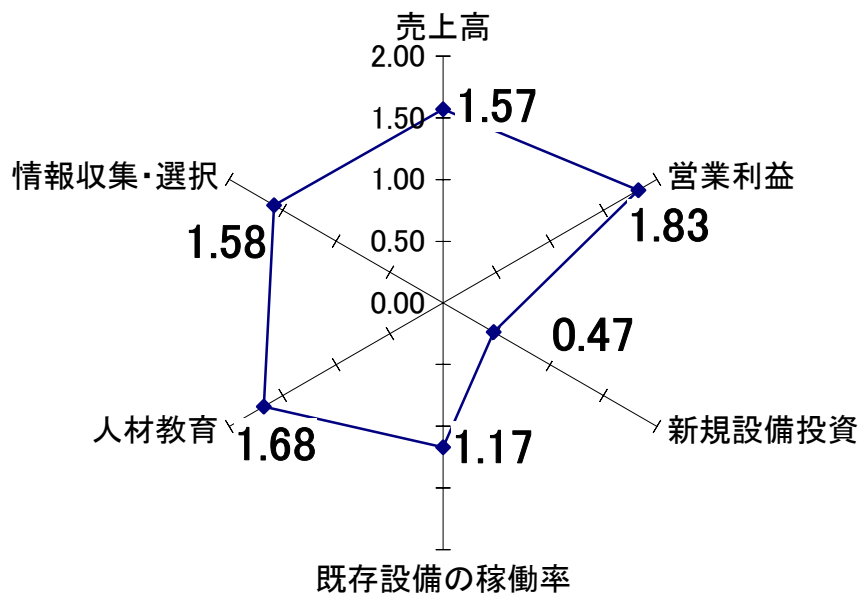


経営上の問題点としては、「受注・販売競争の激化」が68.7%（対前年比5.3ポイント増）、
「営業利益の低下」39.8%（対前年比9.0ポイント減）となった。全体的な傾向は、前年と大きく変化がないものの、なかでも「経費の増加」が21.7%で対前年比8.3ポイント増となった。

2007年 経営の重視度

「営業利益」重視の傾向が続く

<Radar Chart>



上のレーダーチャートは、「重視度」をポイント換算し作成したもの。
(※)それによると、2007年における経営上の重視度は、「営業利益」「人材教育」「情報」「売上高」の4つの面で重視ポイントが高く、例年と同じく重視上位を占める結果となった。また、「新規設備投資」については、ポイントは低く、依然として慎重な姿勢が窺える。

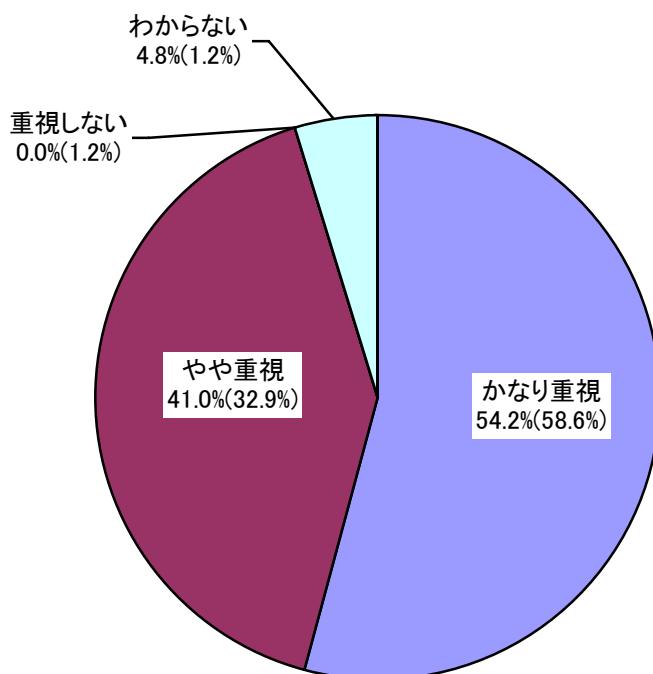
収益面では、売上高を「(かなり+やや)重視する」が95.2%、営業利益を「(かなり+やや)重視する」が96.4%となったが、「かなり重視する」の比較では、売上高の54.2%に比して、営業利益は79.5%と当然のことながら『利益効率』を重要視する傾向が窺えた。生産面では、新規設備投資を「やや重視」が42.2%(対前年比5.6ポイント増)となり、「重視しない」28.9%(対前年比10.1ポイント減)を上回り、設備投資意欲の高まりが見られた。既存設備の稼働率については、「(かなり+やや)重視」が75.9%という結果であった。

※ 「かなり重視」をプラス2、「やや重視」をプラス1、「重視しない」をマイナス1としてトータルポイントを算出し、総回答から「わからない」と回答した人数を引いた数で割ったもの

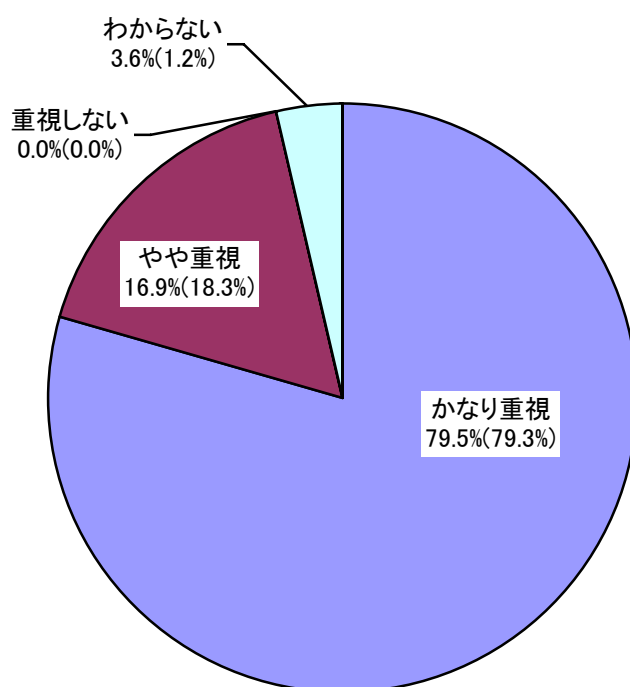
収 益

※グラフ内の()については、前年数値です。

<売上高> 「かなり重視」54.2%



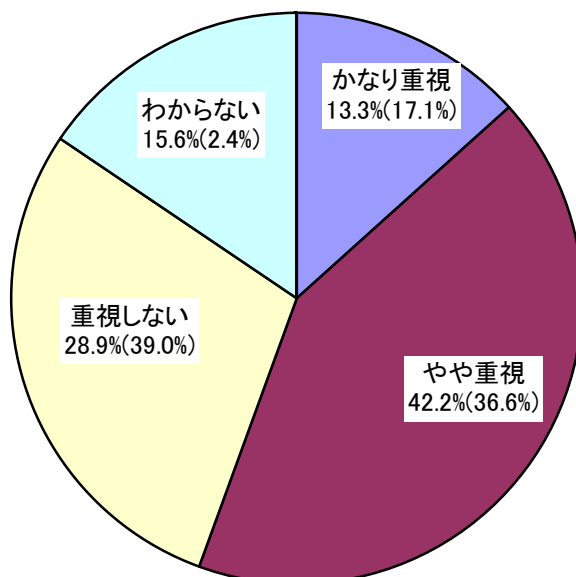
<営業利益> 「かなり重視」79.5%



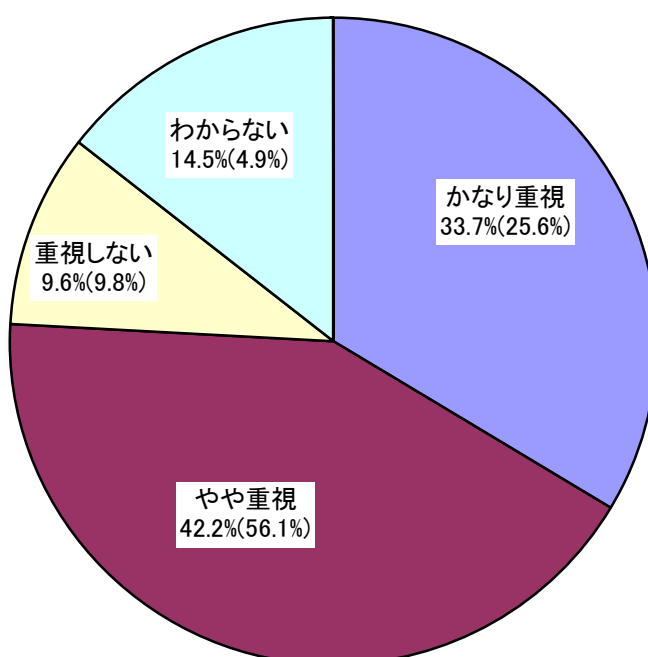
生産

※グラフ内の()については、前年数値です。

<新規設備投資> 「やや重視」42.2%



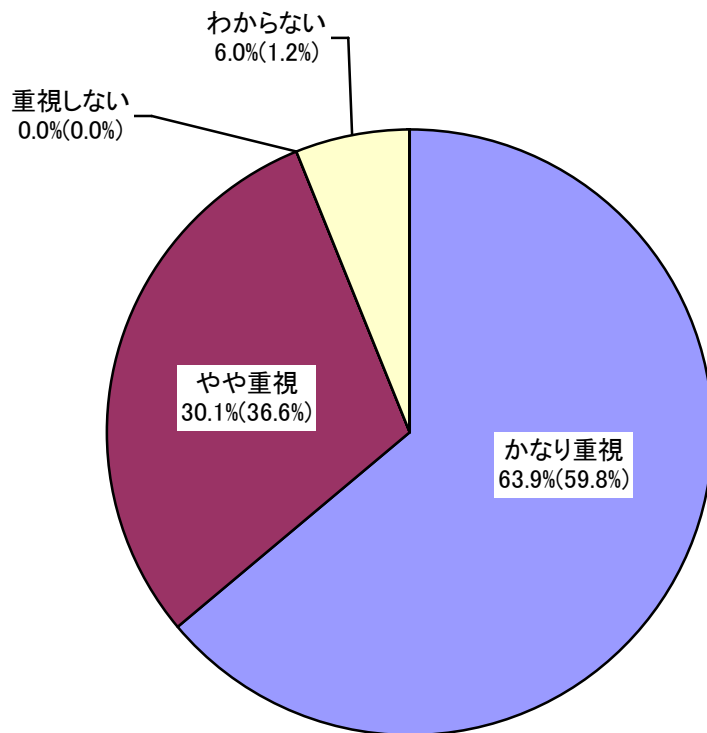
<既存設備の稼働率> 「やや重視」42.2%



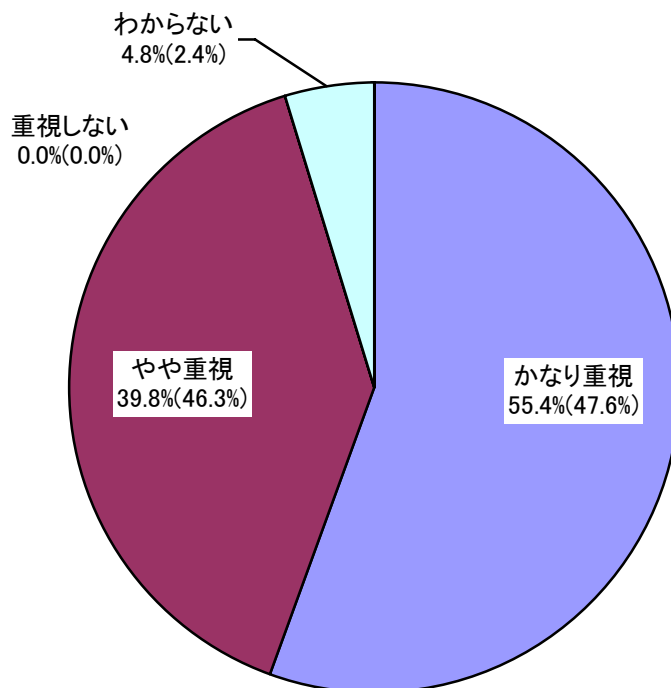
人・情報

※グラフ内の()については、前年数値です。

<人材教育> 「かなり重視」63.9%



<情報の収集・選択> 「かなり重視」55.4%

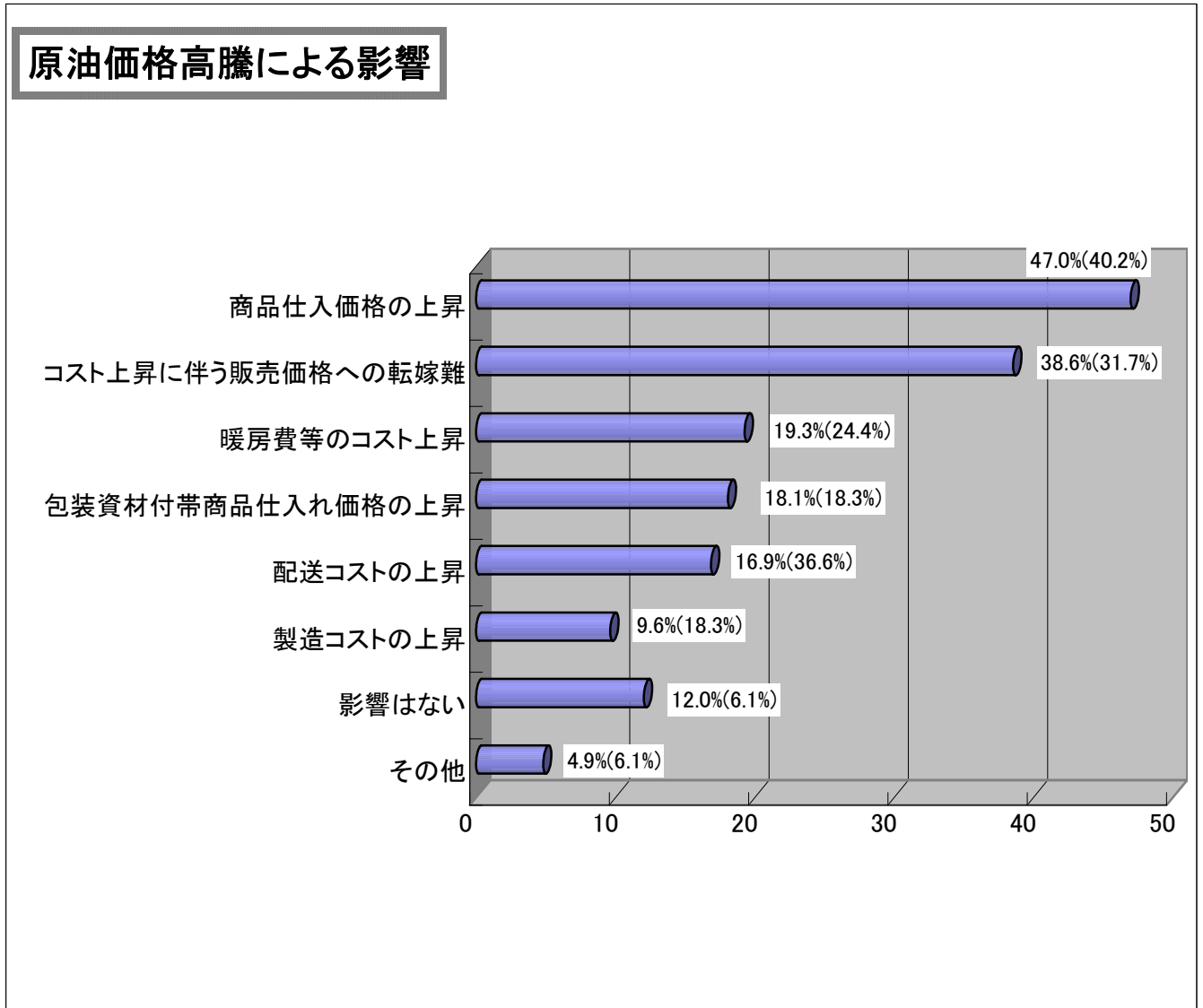


原油価格高騰による影響

(緊急アンケート)

※グラフ内の()については、前年数値です。

(複数回答)



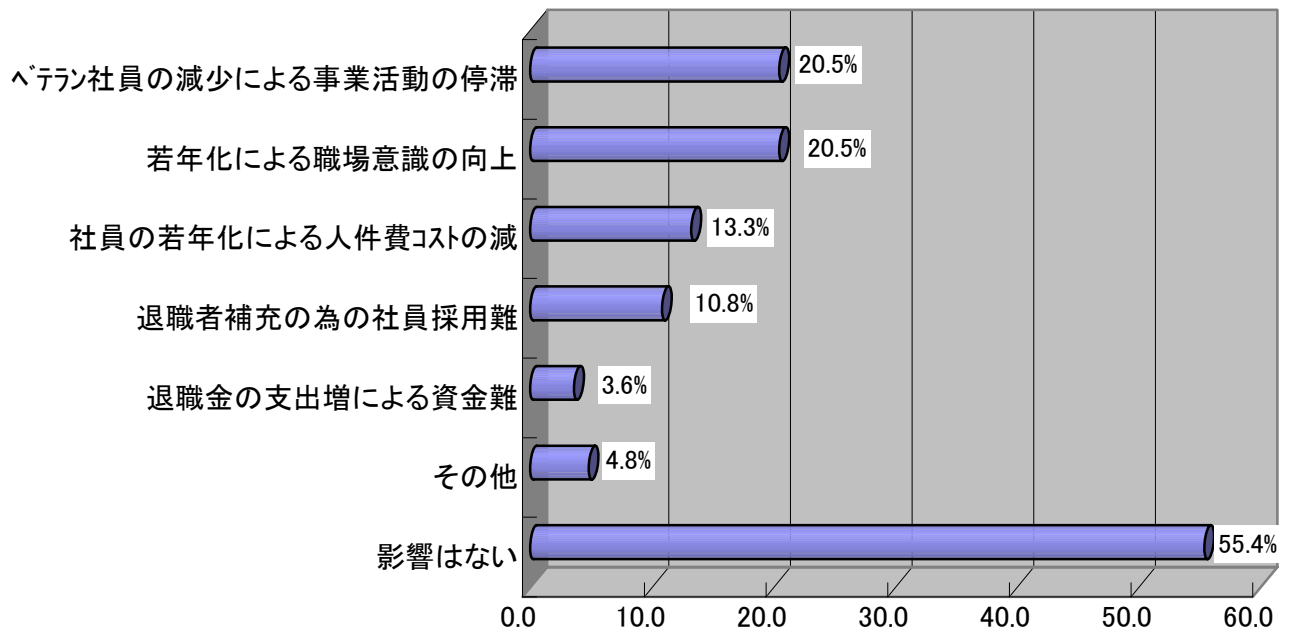
「商品仕入価格の上昇」が47.0%でトップ、次いで「販売価格への転嫁難」38.6%の回答が多く、ともに前年対比で7ポイント程度の増加となり、厳しい状況が窺える結果となった。

2007年問題について

(緊急アンケート)

(複数回答)

2007年問題について



「影響なし」が55.4%であったものの、影響があった企業では、プラス要因(人件費の圧縮、若手社員の意識改革)、マイナス要因(事業活動の停滞、退職金の支出増)などが混在し、併せて企業業績の回復なども影響して「退職者補充の為の社員採用難」(10.8%)なども見受けられた。

円市場

- Q 4 今年（2006年11月下旬）の為替水準を基準に、2007年の円市場の見通しについて、どのように予測されますか。
該当する番号を1つだけ○でお囲み下さい。

※参考(終値ベース、11月20日-24日)	始値	高値	安値	終値
東京外国為替 円(1ドル=円)	117.35	117.52	116.70	116.94

- (1) かなり円安傾向が進む (2) やや円安傾向が進む
(3) ほとんど変化はない (4) やや円高傾向に進む
(5) かなり円高傾向に進む (6) わからない
(7) その他 ()

株式市場

- Q 5 2007年の株式市場の見通しについて、今年（2006年11月下旬）の株式市場の水準を基準に、どのように予測されますか。
該当する番号を1つだけ○でお囲み下さい。

※参考(終値ベース、11月20日-24日)	始値	高値	安値	終値
国内株式 日経平均(円)	15,808.89	15,889.51	15,684.21	15,777.23

- (1) かなり株安傾向が進む (2) やや株安傾向が進む
(3) ほとんど変化はない (4) やや株高傾向に進む
(5) かなり株高傾向に進む (6) わからない
(7) その他 ()

金利

- Q 6 2007年における貴社の金利の見通しについて、今年（2006年11月下旬）の金利水準を基準に、どのように予測されますか。
該当する番号を1つだけ○でお囲み下さい。

- (1) かなり低金利傾向が進む (2) やや低金利傾向が進む
(3) ほとんど変化はない (4) やや高金利傾向に進む
(5) かなり高金利傾向に進む (6) わからない
(7) その他 ()

経営の問題点

- Q 7 2007年における貴社の経営上の問題点を、どのように予測されますか。
該当する番号を○でお囲み下さい。(3項目以内)

- (1) 受注、販売競争の激化 (2) 生産、売上高の停滞
(3) 営業利益の低下 (4) 民間需要の停滞
(5) 経費の増加 (6) 販売価格への転嫁難
(7) 官公需要の停滞 (8) 大型店、類似店の進出
(9) ニーズ変化への対応難 (10) 原油価格の高騰
(11) 出荷価格の値下げ (12) 資金借入難
(13) 取引条件の悪化 (14) 情報化への対応難
(15) 新入社員の採用難 (16) その他 ()

経営の重視点

Q 8 2007年における貴社の経営上、重視される点についてどのように予測されますか。なお、本問では回答集約の都合上、選択肢を下記の6項目に限定させて頂いております。該当の□欄にレ印をお付け下さい。

	① かなり重視する	② やや重視する	③ 重視しない	④ わからない
売上高(完工高、取扱高)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
営業利益	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
新規設備投資	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
既存設備の稼働率	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
人材教育	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
情報の収集・選択	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

緊急アンケート

原油価格高騰による影響について

Q 9 最近の原油価格の高騰から、石油製品価格が上昇していますが、貴社において何らかの影響がありましたか。今後懸念されることも含めて該当する番号を○でお囲み下さい。(2項目以内)

※参考(石油製品市況動向調査 都道府県別小売価格)

店頭価格(¥/ℓ)	揮発油(レギュラー)	軽油	灯油
H18年11月	138	114	1,480
H17年11月	133	108	1,311

- | | |
|----------------|-----------------------|
| (1) 商品仕入価格の上昇 | (2) 包装資材等付帯商品仕入価格の上昇 |
| (3) 配送コストの上昇 | (4) 製造コストの上昇 |
| (5) 暖房費等のコスト上昇 | (6) コスト上昇に伴う販売価格への転嫁難 |
| (7) その他 () | (8) 影響はない |

2007年問題について

Q 10 定年を60歳と仮定すると、1947年生まれを中心とする団塊の世代の社員が来年(2007年)に退職を迎えられます。貴社の組織において何らかの影響がありますか。今後懸念されることも含めて該当する番号を○でお囲み下さい。(2項目以内)

- | | |
|-------------------|-------------------------|
| (1) 退職金の支出増による資金難 | (2) ベテラン社員の減少による事業活動の停滞 |
| (3) 退職者補充の為に社員採用難 | (4) 社員の若年化による人件費コストの減 |
| (5) 若年化による職場意識の向上 | (6) その他 () |
| (7) 影響はない | |